

半 期 報 告 書

第 1 2 1 期 中 (自 平 成 1 3 年 4 月 1 日
至 平 成 1 3 年 9 月 3 0 日)

大阪府中央区北浜四丁目 5 番 3 3 号

住友化学工業株式会社

2 6 1 0 0 5

半 期 報 告 書

自 平成 13 年 4 月 1 日
(第 121 期中) 至 平成 13 年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 13 年 12 月 18 日提出

会 社 名 住 友 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 社 長 米 倉 弘 昌

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号

最寄りの連絡場所 東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

電話番号 03(5543)5160

連絡者 経 理 室 部 長 石 田 浩 一

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住友化学工業株式会社 本社(東京)

東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目 6 番 10 号

証券会員制法人名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目 3 番 17 号

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号

(本書面の枚数 表紙共 35 枚)

目 次

第一部 企業情報	1	頁
第1. 企業の概況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 事業の内容	3	
3. 関係会社の状況	3	
4. 従業員の状況	4	
第2. 事業の状況	5	
1. 業績等の概要	5	
2. 生産、受注及び販売の状況	7	
3. 対処すべき課題	8	
4. 経営上の重要な契約等	9	
5. 研究開発活動	9	
第3. 設備の状況	11	
1. 主要な設備の状況	11	
2. 設備の新設、除却等の計画	11	
第4. 提出会社の状況	12	
1. 株式等の状況	12	
(1) 株式の総数等	12	
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	12	
(3) 大株主の状況	13	
(4) 議決権の状況	13	
2. 株価の推移	14	
3. 役員等の状況	14	
第5. 経理の状況	15	
〔中間監査報告書〕	17	
1. 中間連結財務諸表等	21	
(1) 中間連結財務諸表	21	
(2) その他	46	
〔中間監査報告書〕	47	
2. 中間財務諸表等	51	
(1) 中間財務諸表	51	
(2) その他	62	
第6. 提出会社の参考情報	63	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65	

第一部 企業情報

第 1 . 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 1 1 9 期中	第 1 2 0 期中	第 1 2 1 期中	第 1 1 9 期	第 1 2 0 期
会 計 期 間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1) 連結経営指標等						
売 上 高	百万円	-	507,034	500,019	950,339	1,040,950
経 常 利 益	"	-	45,709	36,757	68,561	82,427
中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	13,787	16,659	18,425	34,079
純 資 産 額	"	-	441,472	438,514	344,961	451,779
総 資 産 額	"	-	1,465,177	1,409,981	1,322,378	1,455,397
1 株 当 り 純 資 産 額	円	-	269.99	264.89	210.96	272.90
1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	8.43	10.06	11.32	20.75
潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	8.32	9.93	11.26	20.42
自 己 資 本 比 率	%	-	30.1	31.1	26.1	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	49,206	21,397	120,306	94,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	20,489	36,047	49,504	54,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	44,539	9,459	62,209	62,649
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	-	62,085	52,154	77,835	56,569
従 業 員 数	人	-	17,399	17,387	17,474	17,392
(2) 提出会社の経営指標等						
売 上 高	百万円	260,036	298,034	286,686	558,781	625,140
経 常 利 益	"	19,418	29,472	13,134	38,205	46,799
中 間 (当 期) 純 利 益	"	5,930	15,098	7,374	11,739	27,622
資 本 金	"	81,546	84,751	89,699	84,748	89,699
発 行 済 株 式 総 数	千 株	1,622,031	1,635,166	1,655,446	1,635,154	1,655,446
純 資 産 額	百万円	180,099	311,217	278,748	192,306	305,494
総 資 産 額	"	743,659	938,980	859,261	780,496	921,650
1 株 当 り 純 資 産 額	円	111.03	190.32	168.38	117.60	184.53
1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	3.65	9.23	4.45	7.21	16.82
潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益	"	-	9.10	-	-	16.61
1 株 当 り 中 間 (年 間) 配 当 額	"	-	3	3	5	6
自 己 資 本 比 率	%	24.2	33.1	32.4	24.6	33.1
従 業 員 数	人	5,814	5,522	5,371	5,721	5,409

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表規則の制定により、第 120 期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3. 提出会社の第 119 期および第 121 期中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当り中間(当期)純利益金額については、転換社債を発行しているが、1 株当り中間(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

2. 事業の内容

当社グループ（当社および関係会社 200 社）は、10 月 1 日付けで情報電子関連事業を一層強化、育成するために基礎化学部門および精密化学部門に含まれていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設することとした。そのため、セグメント情報についても、スペシャリティ・ケミカルの中に情報電子化学を新設し、基礎化学の光学製品および精密化学の半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料を情報電子化学に集約した。これに伴い、関係会社についても所属するセグメントの変更を行っている。

(1) 基礎化学・石油化学

（基礎化学） 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】異動はない。

（石油化学） 【主な関係会社】住友ベークライト(株)を情報電子化学に変更

(2) スペシャリティ・ケミカル

（精密化学） 当部門においては、染料、有機中間物、添加剤、機能性材料等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】新エステーアイテクノロジー(株)および東友ファインケム(株)を情報電子化学に変更

（情報電子化学） 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】住友ベークライト(株)を石油化学から変更

新エステーアイテクノロジー(株)および東友ファインケム(株)を精密化学から変更

（農業化学） 【主な関係会社】異動はない。

（医薬品） 【主な関係会社】異動はない。

(3) その他 【主な関係会社】異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
基礎化学・石油化学	4,297人
スペシャリティ・ケミカル	8,578人
その他	3,875人
全社共通	637人
合計	17,387人

(注)従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数	5,371人
------	--------

(注)従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第 2 . 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国をはじめとする世界経済全体の悪化に伴い、輸出が落ち込み、設備投資が減少するとともに、株価の下落や、厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷などにより、景気は一段と悪化した。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く状況については、基礎化学・石油化学においては、原油価格の高止まりが収益を圧迫したことに加え、アジア市場の需要の落ち込みや市況の下落の影響を受けた。また、スペシャリティ・ケミカルにおいても、IT関連製品の需要の急激な減退や農薬・医薬分野での欧米企業の再編により競争激化が進むなど、事業環境は厳しさを増すものとなった。

当社グループは、このような状況の中で経営資源の効率的な活用を図り、重点事業を一層発展させるべく事業の強化・再構築を推進し、業績の改善に努めてきたが、当中間連結会計期間の売上高は5,000億円と前中間連結会計期間を70億円（1.4%）下回った。損益面では、営業利益は355億円（前中間連結会計期間比126億円（26.2%）減少）、経常利益は367億円（前中間連結会計期間比89億円（19.6%）減少）とともに前中間連結会計期間を下回ったが、中間純利益については、家庭用殺虫剤関連事業の買収にかかる営業権の償却があったものの、投資有価証券売却益を計上したほか、前中間連結会計期間に比べ、過年度退職給付費用の負担が減少したことなどにより、166億円と前中間連結会計期間に比べ28億円（20.8%）増益となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

なお、当社は10月1日付で情報電子関連事業を一層強化、育成するために、基礎化学部門および精密化学部門に含めていた事業を集約し、情報電子化学部門を新設することとした。このため、当中間連結会計期間および前中間連結会計期間との比較については、変更後の区分にもとづいて記載している。

（基礎化学・石油化学）

基礎化学部門では、合繊原料の販売は市況の低迷により減少したが、アルミニウムの販売が増加したため、この部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ21億円（2.5%）増加し、884億円となった。

石油化学部門では、合成樹脂は国内の販売は前中間連結会計期間並となったが、海外では需要の減退により出荷が減少した。また、スチレンモノマーは、市況の下落と出荷の減少により販売が減少したため、この部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ108億円（5.9%）減少し、1,723億円となった。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間に比べ87億円（3.2%）減少し2,607億円となった。また、営業利益は原料価格の高止まりに加え出荷が減少したため、前中間連結会計期間に比べ95億円減少し、若干の損失となった。

また当セグメントの生産規模は、前中間連結会計期間比約2%減少し、約1,830億円となった（販売価格ベース）。

(スペシャルティ・ケミカル)

精密化学部門では、機能性材料、染料、医薬中間物等の販売が減少したため、売上高は前中間連結会計期間に比べ 65 億円 (11.7%) 減少し 493 億円となった。

情報電子化学部門では、IT 関連製品の需要の減退により、機能性フィルムの販売が若干減少したほか、封止材用エポキシ樹脂等の半導体材料の販売が減少したため、売上高は前中間連結会計期間に比べ 16 億円 (5.9%) 減少し、265 億円となった。

農業化学部門では、家庭用殺虫剤は、本年 5 月にフランスの大手医農薬会社アベンティス社から買収した家庭用殺虫剤関連事業が寄与し、販売が増加した。また、農薬の販売は減少したが、飼料添加物の販売が海外を中心に増加したため、この部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ 8 億円 (1.3%) 増加し、625 億円となった。

医薬品部門では、アムロジン (高血圧症・狭心症治療薬) 等の販売が増加したほか、前年下期から販売を開始したヒピテン (殺菌消毒薬)、タガメット (H₂ 受容体拮抗薬) が寄与し、この部門の売上高は前中間連結会計期間に比べ 90 億円 (11.9%) 増加し、845 億円となった。

この結果、当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ 16 億円 (0.7%) 増加し、2,229 億円となった。また、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 28 億円 (7.9%) 減少し、335 億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約 5% 増加し、約 1,550 億円となった (販売価格ベース)。

(その他)

当セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ若干増加し (0.5%)、163 億円となった。また、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 2 億円 (12.0%) 減少し、20 億円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(国内)

医薬品の販売は増加したものの、石油化学、精密化学および情報電子化学の販売が減少したことなどから、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ 124 億円 (2.9%) 減少し、4,188 億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 125 億円 (30.0%) 減少し、291 億円となった。

(在外)

米国における農業化学の販売は減少したが、円安の進行により在外会社の売上高の円換算額が増加したことや、韓国における情報電子化学の販売が増加したことなどから、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ 53 億円 (7.1%) 増加し 811 億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 11 億円 (22.0%) 増加し、61 億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の増加に加え、企業年金への拠出が増加したため、前中間連結会計期間に比べ 278 億円 (56.5%) 減少し、213 億円となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、家庭用殺虫剤関連事業の買収もあり前中間連結会計期間に比べ 155 億円 (75.9%) 増加し、360 億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間は 445 億円の支出であったが、当中間連結会計期間はコマーシャル・ペーパーの発行等により 94 億円の収入となった。この結果、当中間連結会計期間の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 44 億円 (7.8%) 減少し、521 億円となった。

2.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績および受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さく、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結中間会計期間比
基礎化学	88,446	+2.5%
石油化学	172,315	5.9
基礎化学・石油化学	260,761	3.2
精密化学	49,338	11.7
情報電子化学	26,509	5.9
農業化学	62,560	+1.3
医薬品	84,548	+11.9
スペシャリティ・ケミカル	222,955	+0.7
その他	16,303	+0.5
合計	500,019	1.4

（注）1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

なお、前中間連結会計期間における販売実績を当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額
基礎化学	86,276
石油化学	183,210
基礎化学・石油化学	269,486
精密化学	55,862
情報電子化学	28,186
農業化学	61,753
医薬品	75,530
スペシャリティ・ケミカル	221,331
その他	16,217
合計	507,034

3. 対処すべき課題

今後の見通しとしては、米国景気の低迷などにより世界経済の更なる悪化は避けられないものと思われる。

当社グループを取り巻く状況についても、海外企業との競争がますます激化するなかで、需要の減退、市況の低迷などにより、事業環境は一段と厳しくなるものと予想される。

このような状況に対し、当社グループとしては、徹底したコスト削減や拡販に注力し、直面する厳しい事業環境を克服していく。また、グループ全体としてより効率的な事業運営に努めるとともに、国内外での厳しい市場競争に打ち勝つ強固な事業基盤を構築する所存である。

平成13年度から平成15年度までの中期経営計画においては、「新たな成長軌道をめざす」とし、以下の3つのビジョンのもと、重点分野においてより一層積極的に事業を展開し、当社グループの連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率（ROE）を10%とした。

（中期経営計画の3つのビジョン）

1. 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行う。
2. 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開する。
3. 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気潑刺とした社風”を確立する。

さらに、当社は、三井化学株式会社との間で、平成15年10月を目処に、株式移転による持株会社設立により両社の全面的な事業統合を行い、その6ヵ月後に単一化することで合意し、現在、その具体的な検討を進めている。三井化学との事業統合によって、生産・販売・研究のあらゆる面で、世界のトップクラスの化学会社と互角に競争しうる体制を整備し、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざすこととしている。

なお、当社と三井化学株式会社との折半出資によるポリオレフィン事業にかかる共同事業会社（三井住友ポリオレフィン株式会社）については、公正取引委員会との事前相談が継続していたため、本年10月1日に予定していた営業開始を延期していたが、12月13日に本件を了承する旨の回答を公正取引委員会から受領した。三井住友ポリオレフィン株式会社の営業開始日については、今後、当社と三井化学株式会社の間で協議の上決定する予定としている。

4. 経営上の重要な契約等

フランスのアベンティス社の家庭用殺虫剤関連事業の買収

当社は、フランスのアベンティス社の農業化学部門であるアベンティスクロップサイエンス社の生活環境事業部門アベンティスエンバイロメンタルサイエンス社（以下、AES）との間で、AESの家庭用殺虫剤関連事業を買収することについて、平成13年4月25日に契約を締結し、平成13年5月31日に譲受けた。

譲受の対象は以下のとおりである。

1. 全世界での家庭用殺虫剤関連事業の開発・販売権
2. 当該事業に関する資産および権利義務関係

5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成13年度から平成15年度までの中期経営計画においては、長期的な成長のため、将来有望と考えられる情報電子材料やバイオ分野、触媒技術等のキーテクノロジーの開発について積極的に資源を投入していくこととしている。これに基づき、当中間連結会計期間は研究開発費が前中間連結会計期間に比べ32億円増加し、308億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。また、環境問題に配慮した新製品・新技術の開発にも注力している。当中間連結会計期間は自社開発触媒を使用した塩酸酸化技術のライセンス引き合いが活発化してきた。また、次世代環境商品である可視光応答型光酸化触媒の開発が進展した。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野において、現行プロセスの改良、既存品の高機能化、用途拡大をはじめ、新技術・新製品の開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、ポリエチレンおよびポリプロピレンの商業プラントにおける新規高性能触媒への転換による高品質化・高機能化が進展した。同時に、一層の高機能化が達成できる触媒の開発も進んだ。

なお、基礎化学・石油化学部門の研究開発費は53億円であった。

精密化学分野では、有機中間体の受託生産や紙用加工樹脂、染料等の既存分野においても環境問題に配慮した新製品、新プロセスの創出の取組みを継続している。当中間連結会計期間には、高分子用老化防止剤の新規プロセスを完成し、生産を開始した。

情報電子化学分野では、先端技術の情報・電子分野向け新規材料に重点をおき、新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、高機能接着剤・粘着剤、半導体プロセス材料、高機能樹脂および液晶をはじめとする光学用途向け高機能商品の開発において進展が見られた。また、東友ファインケム株式会社において新研究所を開設し、高機能新規材料の開発研究を開始した。

農業化学分野では、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、顧客のニーズにマッチした新しい農薬、家庭用殺虫剤を開発すべく鋭意研究活動に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、農薬については、難防除害虫に対して安定した効果があり、有機農産物の生産にも使用できる新規BT剤の登録を取得し、生物農薬の商品群を強化した。また、米国では大豆栽培地帯の雑草を防除する除草剤の登録を取得した。家庭用殺虫剤については、即効性および致死活性に優れた合剤の承認を英国で得ることにより、欧州主要国での登録が完了した。

医薬関係分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系疾患領域、精神神経疾患領域、免疫疾患領域および糖尿病関連テーマなどでの新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、ゲノム創薬研究ではゲノム科学研究所を中核に、外部から導入した遺伝子配列および遺伝子発現情報に関わるデータベース等を活用して、基盤技術の確立、新規技術の導入・開発、新薬の作用機序解明・特徴づけ、新薬の効力・副作用の予測、新規創薬ターゲット遺伝子の探索・機能解析を実施した。また、製薬会社9社とともに設立したリバース・プロテオミクス研究所等を含め、外部研究機関との共同研究も推進した。新薬の開発面では住友製薬株式会社において制癌剤カルセドの製造承認を申請中であり、また、真菌症治療薬、精神分裂病薬、抗リウマチ薬等の臨床試験を進めている。

なお、スペシャリティ・ケミカル部門の研究開発費は222億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は31億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第 3 . 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、住友製薬株式会社の愛媛バイオ工場については、当中間連結会計期間は在庫調整のため休止していた。

2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末では計画に含めていなかったが、当中間連結会計期間において、フランスの大手医薬会社アベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業の買収を行った。その他には、設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

第 4 . 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	5,000,000,000 株	
計	5,000,000,000 株	

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

発 行 済 株 式 種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又は 登 録 証 券 業 協 会 名	摘 要
	中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月18日現在)		
普通株式	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株	東京、大阪、名古屋、 福岡の各証券取引所	東京、大阪、名古屋の各証券取引 所は市場第1部に上場 1 2
	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	千株 -	千株 1,655,446	百万円 -	百万円 89,699	百万円 -	百万円 21,411	

(注) 当中間期末(平成13年9月30日現在)ならびに平成13年11月30日現在における転換社債の残高および転換価格は次のとおりである。

銘 柄	中間会計期間末現在(平成13年9月30日現在)			平成13年11月30日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
第 3 回 無 担 保 転 換 社 債	百万円 19,548	円 983.20	円 492	百万円 19,548	円 983.20	円 492
第 5 回 無 担 保 転 換 社 債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	125,453千株	7.58%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	109,401	6.61
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	76,014	4.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	65,370	3.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	62,038	3.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	50,042	3.02
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	46,920	2.83
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	41,737	2.52
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	36,241	2.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	31,375	1.90
計		644,593	38.94

(注)1. 所有株式数のうち、日本トラスト・サービス信託銀行株式会社 76,014千株、中央三井信託銀行株式会社 50,026千株、三菱信託銀行株式会社 41,768千株、東洋信託銀行株式会社 36,228千株、およびみずほ信託銀行株式会社 31,375千株は、信託業務にかかる株式である。

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,879,000	1,639,714,000	13,853,177	1 2 3

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自己株式	住友化学工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,000	-	1,000	0.00	4
	繁和産業(株)	大阪市中央区平野町二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05	
	丸石化学品(株)	大阪市福島区福島四丁目3番26号	846,000	-	846,000	0.05	
	松浦(株)	大阪市中央区久太郎町一丁目9番28号	257,000	-	257,000	0.02	
	計		1,879,000	-	1,879,000	0.11	

(注) 1. 次の自己株式および相互保有株式は「単位未満株式数」の欄に含めて記載している。
 住友化学工業(株) 700株 繁和産業(株) 500株
 丸石化学品(株) 897株 松浦(株) 500株

2. 財団法人証券保管振替機構名義の株式は、「議決権のある株式数」の「その他」の欄に43千株および「単位未満株式数」の欄に10,158株含めて記載している。

3. 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、1,000株を1単位とする単元株制度を導入した。

4. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が12千株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めて記載している。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	668円	670円	612円	600円	590円	504円
	最低	596円	578円	545円	474円	501円	345円

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 〔ポリエチレン事業部長〕 〔ポリプロピレン事業部長〕	取 締 役 〔ポリプロピレン事業部長〕	阪 本 良 嗣	平成13年12月3日

第5.経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成12年12月19日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月18日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美
関与社員

関与社員 公認会計士 松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	48,692		36,550		44,124	
2. 受取手形及び売掛金	286,842		286,408		306,511	
3. 有 価 証 券	10,931		6,862		10,652	
4. た な 卸 資 産	177,301		207,008		185,952	
5. そ の 他	50,056		61,101		53,822	
6. 貸 倒 引 当 金	(-) 4,190		(-) 6,494		(-) 4,513	
流動資産合計	569,632	38.9	591,435	41.9	596,548	41.0
固定資産						
I. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	144,470		141,174		142,911	
2. 機械装置及び運搬具	158,264		157,087		156,303	
3. その他減価償却資産	12,641		13,105		13,014	
4. 土 地	73,428		73,663		73,410	
5. 建設仮勘定	13,024		14,713		15,039	
有形固定資産計	401,827	(27.4)	399,742	(28.4)	400,677	(27.5)
II. 無形固定資産	26,174	(1.8)	36,914	(2.6)	36,694	(2.5)
III. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	415,648		331,333		376,213	
2. そ の 他	53,086		52,018		46,565	
3. 貸 倒 引 当 金	(-) 1,190		(-) 1,461		(-) 1,300	
投資その他の資産計	467,544	(31.9)	381,890	(27.1)	421,478	(29.0)
固定資産合計	895,545	61.1	818,546	58.1	858,849	59.0
資産合計	1,465,177	100.0	1,409,981	100.0	1,455,397	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	169,042		160,315		177,125	
2. 短期借入金	122,055		126,265		123,111	
3. 一年内償還社債	39,892		54,381		27,539	
4. コマ-シャル・ハ-ル-	11,000		35,000		17,000	
5. 引 当 金 ²	2,542		19,620		4,130	
6. そ の 他	122,699		97,672		121,838	
流動負債合計	467,230	31.9	493,253	35.0	470,743	32.4
固定負債						
1. 社 債	228,421		204,990		226,628	
2. 長期借入金	89,594		75,944		79,941	
3. 退職給付引当金	72,529		64,767		70,091	
4. その他の引当金 ³	6,908		7,167		6,760	
5. そ の 他	84,969		43,021		65,111	
固定負債合計	482,421	32.9	395,889	28.1	448,531	30.8
負債合計	949,651	64.8	889,142	63.1	919,274	63.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	74,054	5.1	82,325	5.8	84,344	5.8
(資本の部)						
資 本 金	84,751	5.8	89,699	6.4	89,699	6.2
資本準備金	16,483	1.1	21,411	1.5	21,411	1.5
再評価差額金 ⁴	4,345	0.3	3,916	0.3	4,345	0.3
連結剰余金	243,403	16.6	271,457	19.2	259,464	17.8
その他有価証券評価差額金	123,063	8.4	69,084	4.9	98,155	6.7
為替換算調整勘定	(-) 30,562	(-)2.1	(-) 17,053	(-)1.2	(-) 21,293	(-)1.5
	441,483	30.1	438,514	31.1	451,781	31.0
自己株式	(-) 4	(-)0.0	(-) 0	(-)0.0	(-) 2	(-)0.0
子会社の所有する親会社株式	(-) 7	(-)0.0	-		-	
資本合計	441,472	30.1	438,514	31.1	451,779	31.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,465,177	100.0	1,409,981	100.0	1,455,397	100.0

中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高		507,034	100.0		500,019	100.0		1,040,950	100.0
売上原価		360,190	71.0		355,809	71.2		746,651	71.7
売上総利益		146,844	29.0		144,210	28.8		294,299	28.3
販売費及び一般管理費									
1. 運 送 費	7,124			6,702			13,938		
2. 販売促進費及び 広告宣伝費	8,804			8,699			17,625		
3. 社員等給与諸手当 1	29,065			30,579			59,123		
4. 研 究 費 2	26,231			29,315			56,224		
5. そ の 他 3	27,435	98,659	19.5	33,353	108,648	21.7	62,716	209,626	20.2
営業利益		48,185	9.5		35,562	7.1		84,673	8.1
営業外収益									
1. 受 取 利 息	861			801			1,707		
2. 受 取 配 当 金	2,087			2,075			3,778		
3. 持分法による投資利益	4,803			6,195			11,015		
4. 賃 貸 収 益	1,022			1,049			2,050		
5. 雑 収 益	2,428	11,201	2.2	2,902	13,022	2.6	7,253	25,803	2.5
営業外費用									
1. 支 払 利 息	3,496			3,420			7,120		
2. 社 債 利 息	3,474			3,089			6,821		
3. マニュアル・パ-ル-利息	11			4			43		
4. 為 替 差 損	-			1,326			-		
5. 雑 損 失	6,696	13,677	2.7	3,988	11,827	2.4	14,065	28,049	2.7
経常利益		45,709	9.0		36,757	7.3		82,427	7.9

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	218	218	0.0	7,824	7,824	1.6	9,594	9,594	0.9
特別損失									
1. 営業権償却	-			10,643			-		
2. 構造改善費用	2,509			466			11,317		
3. 過年度退職給付費用	14,338			-			14,338		
4. その他	1,770	18,617	3.6	2,167	13,276	2.7	1,991	27,646	2.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		27,310	5.4		31,305	6.2		64,375	6.2
法人税 住民税及び事業税	13,881			16,366			34,966		
法人税等調整額	(-) 2,276	11,605	2.3	(-) 4,308	12,058	2.4	(-) 10,130	24,836	2.4
少数株主利益		1,918	0.4		2,588	0.5		5,460	0.5
中間(当期)純利益		13,787	2.7		16,659	3.3		34,079	3.3

中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高		239,397		259,464		239,397
連結剰余金増加高						
1. 持分法適用会社の 再評価差額金取崩高	-		429		-	
2. 在外持分法適用会社の 固定資産再評価に伴う 増加高	-	-	-	429	675	675
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	8,175		4,966		13,081	
2. 取締役賞与	100		120		100	
3. 監査役賞与	12		9		12	
4. 持分法適用会社増減 による減少高	1,494	9,781	-	5,095	1,494	14,687
中間(当期)純利益		13,787		16,659		34,079
連結剰余金 中間期末(期末)残高		243,403		271,457		259,464

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日]
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	27,310	31,305	64,375
減 価 償 却 費	29,093	41,687	64,609
持分法による投資損益	(-) 447	(-) 3,661	633
引当金の増減	14,920	(-) 2,263	14,304
受取利息および受取配当金	(-) 2,948	(-) 2,876	(-) 5,485
支 払 利 息	6,981	6,513	13,984
投資有価証券売却損益	(-) 218	(-) 7,824	(-) 9,594
構造改善費用	1,787	-	10,845
売上債権の増減	(-) 2,993	21,408	(-) 21,414
たな卸資産の増減	(-) 1,393	(-) 19,771	(-) 8,172
仕入債務の増減	2,480	(-) 16,973	7,569
役員賞与の支払額	(-) 112	(-) 129	(-) 112
その他の増減	1,876	(-) 3,686	9,153
小 計	76,336	43,730	140,695
利息及び配当金の受取額	2,967	2,561	6,079
利息の支払額	(-) 6,830	(-) 6,541	(-) 14,070
法人税等の支払額	(-) 23,267	(-) 18,353	(-) 38,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,206	21,397	94,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	(-) 3,038	(-) 1,344	(-) 9,098
投資有価証券の売却による収入	3,326	10,117	16,908
固定資産の取得による支出	(-) 25,647	(-) 43,678	(-) 70,690
固定資産の売却による収入	3,268	322	3,853
貸付による支出	(-) 451	(-) 3,925	(-) 2,261
貸付金の回収による収入	1,168	3,991	4,122
その他の増減	885	(-) 1,530	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 20,489	(-) 36,047	(-) 54,912

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成 12年4月 1日] [至 平成 12年9月30日]	[自 平成 13年4月 1日] [至 平成 13年9月30日]	[自 平成 12年4月 1日] [至 平成 13年3月31日]
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの増減	11,000	18,000	17,000
短期借入れによる収入	70,620	60,266	146,909
短期借入金の返済による支出	(-) 105,637	(-) 61,177	(-) 189,112
長期借入れによる収入	9,276	8,079	13,929
長期借入金の返済による支出	(-) 26,708	(-) 11,116	(-) 36,684
社債の発行による収入	19,320	42,448	42,937
社債の償還による支出	(-) 9,274	(-) 39,542	(-) 38,637
配当金の支払額	(-) 8,175	(-) 4,966	(-) 13,081
少数株主への配当金の支払額	(-) 4,997	(-) 2,784	(-) 5,989
少数株主の増資引受による払込額	36	251	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 44,539	9,459	(-) 62,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	710	1,581
現金及び現金同等物の増減額	(-) 15,768	(-) 4,481	(-) 21,284
現金及び現金同等物の期首残高	77,835	56,569	77,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	66	18
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	62,085	52,154	56,569

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラントバイオサイエンスコーポレーション スミトモケミカル アメリア インコーポレーテッド スミカホリマーズ アメリア コーポレーション 住友製薬株式会社 大江興産株式会社 日本シンガポールポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 東友ファインケム株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス ほか 79 社</p> <p>当中間連結会計期間中に子会社となったスミトモケミカル インディア プライベート リミテッド等7社および前連結会計年度持分法適用会社の三春サーモ株式会社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、当中間連結会計期間中に住化プラスチック株式会社と合併した日本サンプル株式会社は、連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>(注) エステーアイ テクノロジー株式会社は平成12年5月1日に大江興産株式会社に社名変更した。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラントバイオサイエンスコーポレーション スミトモケミカル アメリア インコーポレーテッド スミカホリマーズ アメリア コーポレーション 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 東友ファインケム株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス ほか 83 社</p> <p>当中間連結会計期間中に子会社となった日本エコアグリ株式会社、トミー化成株式会社等4社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラントバイオサイエンスコーポレーション スミトモケミカル アメリア インコーポレーテッド スミカホリマーズ アメリア コーポレーション 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 東友ファインケム株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス ほか 79 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となったスミトモケミカル インディア プライベート リミテッド等8社および前連結会計年度に持分法適用会社であった三春サーモ株式会社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、平成12年12月31日に解散し、平成13年4月2日に清算終了した大江興産株式会社(エステーアイ テクノロジー株式会社から商号変更)等3社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は上記の大江興産株式会社のほか、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社24社及び関連会社80社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等46社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間より、新エスティーアイテクノロジー株式会社等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当中間連結会計期間より連結子会社となった三春サーモ株式会社、株式売却により関連会社でなくなったサカタインクス株式会社等4社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日本研磨材工業株式会社等の中間純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社23社及び関連会社75社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等46社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間より、バラケミカルカンパニーリミテッド等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当中間連結会計期間より連結子会社となったトミー化成株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社25社及び関連会社76社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等45社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度より、新エスティーアイテクノロジー株式会社等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より連結子会社となった三春サーモ株式会社、株式売却により関連会社でなくなったサカタインクス株式会社、京都ダイカスト工業株式会社等5社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p>
<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。</p> <p>フィラグロホールディングS.A.（9月決算）については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロフランス（9月決算）を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>シントーファイン株式会社（9月決算）については、9月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>株式会社アグロス（10月決算）については、9月末日を仮中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p>	<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。</p> <p>フィラグロホールディングS.A.（9月決算）については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロフランス（9月決算）を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>シントーファイン株式会社（9月決算）および株式会社アグロス（9月決算）については、9月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。</p> <p>フィラグロホールディングS.A.（9月決算）については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロフランス（9月決算）を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>シントーファイン株式会社（9月決算）については、3月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>株式会社アグロス（10月決算）については、3月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p>
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>低 価 法 : 後入先出法 (一部の連結子会社は平均法)</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法 (移動平均法)</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同 左</p> <p>時価のないもの...同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>(追加情報) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券が216,835百万円、その他有価証券評価差額金が123,063百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法(一部の連結子会社は定額法)。ただし、当社の機械装置については、法人税法が規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>(3)繰上資産の処理方法</p> <p>支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般責備については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品譲与引当金…医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は現行実態に準じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券が174,449百万円、その他有価証券評価差額金が98,155百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法が規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社の機械装置については、法人税法が規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産…定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3)繰上資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品譲与引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p>	<p>(追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券が174,449百万円、その他有価証券評価差額金が98,155百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>(3)繰上資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…同左</p> <p>返品譲与引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p>

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>退職給付引当金・・・従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお期首における積立不足14,338百万円については、当中間連結会計期間でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、当中間連結会計期間は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が14,338百万円増加している。なお営業費用に与える影響は軽微である。また、前連結会計年度に計上していた退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、期首において退職給付引当金に振り替えた。</p> <p>定期修繕引当金・・・製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金・・・特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金・・・同 左</p> <p>特定施設処理引当金・・・同 左</p> <p>役員退職慰労引当金・・・同 左</p>	<p>退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。なお期首における積立不足14,338百万円については、当連結会計年度でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、当連結会計年度は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が14,338百万円増加している。なお営業費用に与える影響は軽微である。また、前連結会計年度に計上していた退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、期首において退職給付引当金に振り替えた。</p> <p>定期修繕引当金・・・製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金・・・特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金・・・同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>(追加情報) 「役員退職慰労引当金」については、従来「退職給与引当金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用したことに伴い、当中間連結会計期末から固定負債「その他の引当金」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度末の「退職給与引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は2,499百万円である。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 債務取引 通貨スワップ 資金調達取引 金利スワップ 資金調達等に 伴う金利取引 商品先渡取引 アルミニウム 地金の売買取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の処理の方法 同 左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象 が対応していることを確認すること により、有効性を評価している。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ有効性評価の方法 同 左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなる。	5.中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同 左	5.連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手 許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなる。

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕
	<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>1. 賞与引当金</p> <p>「賞与引当金」（当中間連結会計期間 14,086 百万円）に ついては、前中間連結会計期間は流動負債「その他」に含め て表示していたが、当中間連結会計期間から未払賞与の表示 科目の取扱いに関する指針（「未払従業員賞与の財務諸表に おける表示科目について」（日本公認会計士協会 平成 13 年2月14日））を適用したことに伴い、当中間連結会計期間 末から流動負債「引当金」に含めて表示している。</p> <p>（中間連結キャッシュフロー計算書）</p> <p>1. 構造改善費用</p> <p>前中間連結会計期間は、「構造改善費用」を区分掲記して いたが、当中間連結会計期間は金額が僅少となったため、 営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含め て表示した。</p> <p>2. 賞与引当金</p> <p>従来、賞与引当金の増減（当中間連結会計期間 (-)857 百万円）は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の 増減」に含めていたが、上記、中間連結貸借対照表の表示 方法の変更にあわせて、当中間連結会計期間からは「引当 金の増減」に含めて表示することとした。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>1.外貨建取引等</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」(当中間連結会計期間末(-)30,562百万円)は、「資本の部」に含めて計上している。</p>	<p>_____</p>	<p>1.外貨建取引等</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」(当連結会計年度末(-)21,293百万円)は、「資本の部」に含めて計上している。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年9月30日現在)	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)																																																																																																		
<p>1. 1 有形固定資産減価償却累計額 971,379 百万円</p> <p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table> <p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> </table> <p>4 再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p> <p>5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,542</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,715</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産 69,911 百万円は工場財団抵当により短期借入金 869 百万円、長期借入金 15,315 百万円の担保に供している。</p>		百万円	定期修繕引当金	2,240	返品調整引当金	167	製品保証等引当金	135		百万円	特定施設処理引当金	3,157	役員退職慰労引当金	2,025	定期修繕引当金	1,726		百万円	有形固定資産	83,263	投資有価証券	15,542	現金及び預金	42	投資その他の資産その他	38		百万円	長期借入金	26,715	短期借入金	1,206	固定負債「その他」 (長期預り金)	100	<p>1. 1 有形固定資産減価償却累計額 1,010,302 百万円</p> <p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,086</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">5,185</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table> <p>4 再評価差額金 同 左</p> <p>5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,405</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,646</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産 51,559 百万円は工場財団抵当により短期借入金 550 百万円、長期借入金 12,612 百万円の担保に供している。</p>		百万円	賞与引当金	14,086	定期修繕引当金	5,185	製品保証等引当金	207	返品調整引当金	142		百万円	特定施設処理引当金	4,211	役員退職慰労引当金	2,209	定期修繕引当金	747		百万円	有形固定資産	58,573	投資有価証券	9,405		百万円	長期借入金	19,646	短期借入金	3,420	固定負債「その他」 (長期預り金)	1,111	支払手形及び買掛金	179	<p>1. 1 有形固定資産減価償却累計額 989,874 百万円</p> <p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,793</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> </table> <p>4 再評価差額金 同 左</p> <p>5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,582</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,224</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,836</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産 64,276 百万円は工場財団抵当により短期借入金 828 百万円、長期借入金 13,807 百万円の担保に供している。</p>		百万円	定期修繕引当金	3,793	製品保証等引当金	206	返品調整引当金	131		百万円	特定施設処理引当金	3,684	役員退職慰労引当金	2,302	定期修繕引当金	774		百万円	有形固定資産	72,582	投資有価証券	12,224		百万円	長期借入金	23,836	短期借入金	3,228	固定負債「その他」 (長期預り金)	600
	百万円																																																																																																			
定期修繕引当金	2,240																																																																																																			
返品調整引当金	167																																																																																																			
製品保証等引当金	135																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
特定施設処理引当金	3,157																																																																																																			
役員退職慰労引当金	2,025																																																																																																			
定期修繕引当金	1,726																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
有形固定資産	83,263																																																																																																			
投資有価証券	15,542																																																																																																			
現金及び預金	42																																																																																																			
投資その他の資産その他	38																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
長期借入金	26,715																																																																																																			
短期借入金	1,206																																																																																																			
固定負債「その他」 (長期預り金)	100																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
賞与引当金	14,086																																																																																																			
定期修繕引当金	5,185																																																																																																			
製品保証等引当金	207																																																																																																			
返品調整引当金	142																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
特定施設処理引当金	4,211																																																																																																			
役員退職慰労引当金	2,209																																																																																																			
定期修繕引当金	747																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
有形固定資産	58,573																																																																																																			
投資有価証券	9,405																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
長期借入金	19,646																																																																																																			
短期借入金	3,420																																																																																																			
固定負債「その他」 (長期預り金)	1,111																																																																																																			
支払手形及び買掛金	179																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
定期修繕引当金	3,793																																																																																																			
製品保証等引当金	206																																																																																																			
返品調整引当金	131																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
特定施設処理引当金	3,684																																																																																																			
役員退職慰労引当金	2,302																																																																																																			
定期修繕引当金	774																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
有形固定資産	72,582																																																																																																			
投資有価証券	12,224																																																																																																			
	百万円																																																																																																			
長期借入金	23,836																																																																																																			
短期借入金	3,228																																																																																																			
固定負債「その他」 (長期預り金)	600																																																																																																			

前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
2. 偶発債務	2. 偶発債務	2. 偶発債務
受取手形割引高 1,262 百万円	受取手形割引高 621 百万円	受取手形割引高 535 百万円 受取手形裏書譲渡高 24 百万円
保証債務	保証債務	保証債務
百万円	百万円	百万円
日本アサハン	日本アサハン	日本アサハン
アルミニウム(株) 15,651	アルミニウム(株) 15,236	アルミニウム(株) 15,615
新第一塩ビ(株) 1,899	従業員(住宅資金) 2,006	従業員(住宅資金) 2,225
日本アマゾン	新第一塩ビ(株) 1,471	新第一塩ビ(株) 1,685
アルミニウム(株) 1,631	日本アマゾン	日本アマゾン
その他 1,231	アルミニウム(株) 1,313	アルミニウム(株) 1,500
計 20,412	その他 1,495	その他 1,200
	計 21,521	計 22,225
(注1) 上記のうち自己負担額は 18,442 百万円である。	(注1) 上記のうち自己負担額は 19,990 百万円である。	(注1) 上記のうち自己負担額は 20,477 百万円である。
(注2) 日本アルミニウム(株)については 自己負担額で表示している。	(注2) 日本アルミニウム(株)については 自己負担額で表示している。	(注2) 日本アルミニウム(株)については 自己負担額で表示している。
経営指導念書にかかる偶発債務	経営指導念書にかかる偶発債務	経営指導念書にかかる偶発債務
京葉エチレン(株) 11,541 百万円	京葉エチレン(株) 8,611 百万円	京葉エチレン(株) 10,053 百万円
日本エポリユール(株) 2,900	日本エポリユール(株) 2,460	日本エポリユール(株) 2,680
その他 1,022	その他 714	その他 849
計 15,463	計 11,785	計 13,582
社債の債務履行受契約にかかる偶発債務 平成6年5月31日発行 第1回無担保社債 20,000 百万円		社債の債務履行受契約にかかる偶発債務 平成6年5月31日発行 第1回無担保社債 20,000 百万円
3. 当中間連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当中間連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。	3. 当中間連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当中間連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。	3. 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
受取手形及び売掛金 18,296	受取手形及び売掛金 17,304	受取手形及び売掛金 17,860
支払手形及び買掛金 12,671	支払手形及び買掛金 12,748	支払手形及び買掛金 12,562
流動負債「その他」 244	流動負債「その他」 298	流動負債「その他」 296
(設備関係支払手形、設備関係未払金)	(設備関係支払手形、設備関係未払金)	(設備関係支払手形、設備関係未払金)

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>1. 1 このうち</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,434</p> <p>2 このうち</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>社員給与 10,215 退職給付引当金繰入額 693 減価償却費 2,935</p> <p>3 このうち、減価償却費 2,765 百万円</p> <p>4 事業の構造改善を目的とした費用 であり、その内訳は以下のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関連事業損失 1,287 固定資産整理損失 1,222</p>	<p>1. 1 このうち</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,714 役員退職慰労引当金繰入額 264 賞与引当金繰入額 5,714</p> <p>2 このうち</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>社員給与 9,129 退職給付引当金繰入額 1,291 賞与引当金繰入額 1,401 減価償却費 3,087</p> <p>3 このうち、減価償却費 4,878 百万円</p> <p>4 事業の構造改善を目的とした費用 であり、その内訳は以下のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関連事業損失 6,892 固定資産整理損失 4,425</p>	<p>1. 1 このうち</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 6,496 役員退職慰労引当金繰入額 879</p> <p>2 このうち</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>社員給与 20,226 退職給付引当金繰入額 1,971 減価償却費 6,779</p> <p>3 このうち、減価償却費 8,281 百万円</p> <p>4 事業の構造改善を目的とした費用 であり、その内訳は以下のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関連事業損失 6,892 固定資産整理損失 4,425</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 48,692 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 (-) 998 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 14,391 現金及び現金同等物 62,085</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 36,550 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 (-) 235 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 15,839 現金及び現金同等物 52,154</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 44,124 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 (-) 181 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 12,626 現金及び現金同等物 56,569</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 4,951 転換社債の転換による 資本準備金増加額 4,930 転換による転換社債 減少額 9,882</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,376</td> <td>3,163</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,963</td> <td>6,581</td> <td>2,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,370</td> <td>9,764</td> <td>5,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	20	11	機械装置及び運搬具	6,376	3,163	3,213	その他	8,963	6,581	2,382	合計	15,370	9,764	5,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,712</td> <td>3,305</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,636</td> <td>3,075</td> <td>2,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,380</td> <td>6,404</td> <td>4,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	32	24	8	機械装置及び運搬具	5,712	3,305	2,407	その他	5,636	3,075	2,561	合計	11,380	6,404	4,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,035</td> <td>3,245</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,025</td> <td>6,809</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,091</td> <td>10,076</td> <td>5,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	22	9	機械装置及び運搬具	6,035	3,245	2,790	その他	9,025	6,809	2,216	合計	15,091	10,076	5,015
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	31	20	11																																																																							
機械装置及び運搬具	6,376	3,163	3,213																																																																							
その他	8,963	6,581	2,382																																																																							
合計	15,370	9,764	5,606																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	32	24	8																																																																							
機械装置及び運搬具	5,712	3,305	2,407																																																																							
その他	5,636	3,075	2,561																																																																							
合計	11,380	6,404	4,976																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	31	22	9																																																																							
機械装置及び運搬具	6,035	3,245	2,790																																																																							
その他	9,025	6,809	2,216																																																																							
合計	15,091	10,076	5,015																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,943</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>3,321</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,264</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	2,943	<u>1年超</u>	<u>3,321</u>	合計	6,264	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,676</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,210</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	2,534	<u>1年超</u>	<u>2,676</u>	合計	5,210	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,505</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,727</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,232</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	2,505	<u>1年超</u>	<u>2,727</u>	合計	5,232																																																
	百万円																																																																									
1年内	2,943																																																																									
<u>1年超</u>	<u>3,321</u>																																																																									
合計	6,264																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	2,534																																																																									
<u>1年超</u>	<u>2,676</u>																																																																									
合計	5,210																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	2,505																																																																									
<u>1年超</u>	<u>2,727</u>																																																																									
合計	5,232																																																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,805	減価償却費相当額	1,633	支払利息相当額	98	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,237	減価償却費相当額	1,091	支払利息相当額	65	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	3,335	減価償却費相当額	2,827	支払利息相当額	162																																																
	百万円																																																																									
支払リース料	1,805																																																																									
減価償却費相当額	1,633																																																																									
支払利息相当額	98																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	1,237																																																																									
減価償却費相当額	1,091																																																																									
支払利息相当額	65																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	3,335																																																																									
減価償却費相当額	2,827																																																																									
支払利息相当額	162																																																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																																								
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>7,355</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,620</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,265	<u>1年超</u>	<u>7,355</u>	合計	8,620	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>7,372</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,604</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,232	<u>1年超</u>	<u>7,372</u>	合計	8,604	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>7,401</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,155</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,754	<u>1年超</u>	<u>7,401</u>	合計	9,155																																																
	百万円																																																																									
1年内	1,265																																																																									
<u>1年超</u>	<u>7,355</u>																																																																									
合計	8,620																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	1,232																																																																									
<u>1年超</u>	<u>7,372</u>																																																																									
合計	8,604																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	1,754																																																																									
<u>1年超</u>	<u>7,401</u>																																																																									
合計	9,155																																																																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	58,420	274,892	216,472
(2)債 券			
社 債	125	141	16
合 計	58,545	275,033	216,488

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,850
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 コマーシャル・ペーパー マネー・マネージメント・ファンド等	13,015 18,009 5,998 5,415
(3)子会社株式及び関連会社株式	106,257
合 計	151,544

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	59,189	183,297	124,108
(2)債 券			
社 債	136	151	15
(3)そ の 他	112	106	(-) 6
合 計	59,437	183,554	124,117

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,329
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,540
優先出資証券	18,009
譲渡性預金等	6,734
(3)子会社株式及び関連会社株式	114,027
合 計	154,639

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	61,242	235,043	173,801
(2)債 券			
国 債	10	11	1
社 債	125	141	16
(3)そ の 他	25	20	(-) 5
合 計	61,402	235,215	173,813

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,330
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,959
優先出資証券	18,009
コマーシャル・ペーパー	7,289
マネー・マネージメント・ファンド等	3,323
(3)子会社株式及び関連会社株式	106,738
合 計	151,648

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

(a)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	ｽﾌﾟｼﾞｱﾘﾃ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	278,084	212,733	16,217	507,034		507,034
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	2,407	1,195	38,350	41,952	(41,952)	
計	280,491	213,928	54,567	548,986	(41,952)	507,034
(売上高構成比 %)	(51.1)	(39.0)	(9.9)	(100.0)		
営 業 費 用	270,122	178,317	52,294	500,733	(41,884)	458,849
営 業 利 益	10,369	35,611	2,273	48,253	(68)	48,185

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	ｽﾌﾟｼﾞｱﾘﾃ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	260,761	222,955	16,303	500,019		500,019
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	4,629	823	39,301	44,753	(44,753)	
計	265,390	223,778	55,604	544,772	(44,753)	500,019
(売上高構成比 %)	(48.7)	(41.1)	(10.2)	(100.0)		
営 業 費 用	265,401	190,227	53,603	509,231	(44,774)	464,457
営 業 利 益	11	33,551	2,001	35,541	(21)	35,562

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	ｽﾌﾟｼﾞｱﾘﾃ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	574,627	433,484	32,839	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,051	2,255	81,313	88,619	(88,619)	
計	579,678	435,739	114,152	1,129,569	(88,619)	1,040,950
(売上高構成比 %)	(51.3)	(38.6)	(10.1)	(100.0)		
営 業 費 用	566,385	368,279	110,295	1,044,959	(88,682)	956,277
営 業 利 益	13,293	67,460	3,857	84,610	(63)	84,673

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して3つに区分した。

2.各事業区分の主要製品

(前中間連結会計期間および前連結会計年度)

事業区分		主要製品
基礎化学・石油化学	基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
	石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
スペシャルティケミカル	精密化学	染料、有機中間物、添加剤、機能性材料、半導体材料等
	農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
	医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他		電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

(当中間連結会計期間)

事業区分		主要製品
基礎化学・石油化学	基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
	石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
スペシャルティケミカル	精密化学	染料、有機中間物、添加剤、機能性材料等
	情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
	農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
	医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他		電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

3.営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

情報電子化学部門の新設にともない、「第1.企業の概況 2.事業の内容」に記載の通り、当中間連結会計期間より基礎化学・石油化学からこれに関する一部の事業をスペシャルティ・ケミカルに変更している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学・石油化学	スペシャルティケミカル	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	269,486	221,331	16,217	507,034		507,034
(2)セグメント間の内部売上高および振替高	2,407	1,210	38,350	41,967	(41,967)	
計	271,893	222,541	54,567	549,001	(41,967)	507,034
(売上高構成比%)	(49.5)	(40.5)	(10.0)	(100.0)		
営業費用	262,343	186,111	52,294	500,748	(41,899)	458,849
営業利益	9,550	36,430	2,273	48,253	(68)	48,185

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学・石油化学	スペシャルティケミカル	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	556,080	452,031	32,839	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部売上高および振替高	5,051	2,260	81,313	88,624	(88,624)	
計	561,131	454,291	114,152	1,129,574	(88,624)	1,040,950
(売上高構成比%)	(49.7)	(40.2)	(10.1)	(100.0)		
営業費用	549,277	385,392	110,295	1,044,964	(88,687)	956,277
営業利益	11,854	68,899	3,857	84,610	(63)	84,673

(b)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	431,282	75,752	507,034		507,034
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	12,404	6,241	18,645	(18,645)	
計 (売上高構成比%)	443,686 (84.4)	81,993 (15.6)	525,679 (100.0)	(18,645)	507,034
営業費用	401,984	76,940	478,924	(20,075)	458,849
営業利益	41,702	5,053	46,755	(1,430)	48,185

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	418,878	81,141	500,019		500,019
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	16,553	9,091	25,644	(25,644)	
計 (売上高構成比%)	435,431 (82.8)	90,232 (17.2)	525,663 (100.0)	(25,644)	500,019
営業費用	406,272	84,065	490,337	(25,880)	464,457
営業利益	29,159	6,167	35,326	(236)	35,562

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	889,332	151,618	1,040,950		1,040,950
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	31,874	15,729	47,603	(47,603)	
計 (売上高構成比%)	921,206 (84.6)	167,347 (15.4)	1,088,553 (100.0)	(47,603)	1,040,950
営業費用	844,913	159,569	1,004,482	(48,205)	956,277
営業利益	76,293	7,778	84,071	(602)	84,673

(注)営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(c)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	75,061	60,531	135,592
連 結 売 上 高	-----		507,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.8	11.9	26.7

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	74,908	60,023	134,931
連 結 売 上 高	-----		500,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.0	12.0	27.0

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	160,447	116,053	276,500
連 結 売 上 高	-----		1,040,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.4	11.2	26.6

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)アジア・・・東南アジア、中国

(2)その他・・・北米、欧州

(1株当り情報)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
1株当り純資産額 269.99円	1株当り純資産額 264.89円	1株当り純資産額 272.90円
1株当り中間純利益 8.43円	1株当り中間純利益 10.06円	1株当り当期純利益 20.75円
潜在株式調整後 1株当り中間純利益 8.32円	潜在株式調整後 1株当り中間純利益 9.93円	潜在株式調整後 1株当り当期純利益 20.42円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕										
		<p>1.ポリオレフィン事業の営業の一部譲渡について</p> <p>三井化学株式会社と当社は、平成15年10月を目処に事業を全面的に統合するが、統合の実を速やかにあげるため、ポリオレフィン事業については平成13年10月に先行して統合を実施することとしている。このため、当社は三井化学株式会社と共同出資により三井住友ポリオレフィン株式会社を発足させ、平成13年10月1日をもって同社に対し以下のとおり事業を譲渡することとし、平成13年6月28日開催の第120期定時株主総会において承認を得た。</p> <p>なお、営業譲渡契約は、営業譲受会社の発足後、締結する予定である。</p> <p>営業譲渡の概要は次のとおりである。</p> <p>(1)営業譲渡の内容</p> <p>譲渡する営業 ポリオレフィン事業のうち、販売および研究に関する事業</p> <p>譲渡する事業の最近事業年度の損益の状況 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>697億円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>18億円</td> </tr> </table> <p>(注)上記数値は生産部門を含んでいる。</p> <p>譲渡財産および譲渡価額</p> <p>譲渡財産は譲渡日の前日末において、本事業に属する資産ならびに取引関係とし、その対価は譲渡日現在における時価を基準とする。なお、平成13年3月31日現在の譲渡予定資産は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>98億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104億円</td> </tr> </table> <p>(2)営業譲受会社の概要(予定)</p> <p>商号：三井住友ポリオレフィン株式会社 本店所在地：東京都中央区 営業開始日：平成13年10月1日 資本金：70億円</p> <p>資本構成：三井化学株式会社 50% 住友化学工業株式会社 50%</p> <p>主な事業内容：ポリエチレンおよびポリプロピレンの販売および研究</p> <p>代表者：代表取締役会長 園田 隆一 (現 住友化学工業株式会社 専務取締役)</p> <p>代表取締役社長 榊 由之 (現 三井化学株式会社 取締役)</p> <p>(注)三井住友ポリオレフィン株式会社は、平成13年8月に発足の予定である。</p>	売上高	697億円	営業損失	18億円	流動資産	98億円	固定資産	5億円	計	104億円
売上高	697億円											
営業損失	18億円											
流動資産	98億円											
固定資産	5億円											
計	104億円											

(注)三井住友ポリオレフィン株式会社については、公正取引委員会との事前協議が継続していたため、本年10月1日に予定していた営業開始を延期していたが、12月13日に本件を了承する旨の回答を公正取引委員会から受領した。三井住友ポリオレフィン株式会社の営業開始日については、今後当社と三井化学株式会社の間で協議の上決定する予定としている。

(2) その他

該当事項はない。

中間監査報告書

平成12年12月19日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友化学工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月18日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美
関与社員

関与社員 公認会計士 松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友化学工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,422		8,411		5,853	
受取手形		8,996		6,675		8,618	
売掛金		163,637		156,012		189,361	
たな卸資産		99,884		109,557		101,622	
その他		37,170		45,683		38,580	
貸倒引当金		(-) 3,777		(-) 6,824		(-) 4,155	
流動資産合計		311,334	33.2	319,516	37.2	339,882	36.9
固定資産							
有形固定資産 ¹							
建物 ²		42,964		41,803		42,768	
機械装置		64,717		63,984		62,035	
土地		51,304		51,441		51,292	
その他		41,745		39,978		42,604	
有形固定資産計		200,731		197,208		198,701	
無形固定資産		1,634		1,821		1,601	
投資その他の資産							
投資有価証券 ²		406,092		319,824		365,085	
その他		20,275		22,052		17,476	
貸倒引当金		(-) 1,086		(-) 1,163		(-) 1,097	
投資その他の資産計		425,280		340,714		381,464	
固定資産合計		627,646	66.8	539,745	62.8	581,767	63.1
資産合計		938,980	100.0	859,261	100.0	921,650	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	4,629		6,693		6,484	
買掛金	113,349		100,005		121,567	
短期借入金	60,885		61,558		59,810	
一年内償還社債	19,983		35,000		10,000	
コマーシャル・ペーパー	11,000		35,000		17,000	
引当金 ³	1,702		11,856		3,083	
その他	73,793		64,365		83,407	
流動負債合計	285,342	30.4	314,479	36.6	301,353	32.7
固定負債						
社債	182,000		152,000		177,000	
転換社債	39,462		39,462		39,462	
長期借入金	12,413		15,031		11,942	
繰延税金負債	55,482		13,318		36,036	
退職給付引当金	40,542		33,926		38,421	
引当金 ⁴	2,699		1,748		1,782	
その他	9,820		10,548		10,157	
固定負債合計	342,421	36.5	266,034	31.0	314,802	34.2
負債合計	627,763	66.9	580,513	67.6	616,155	66.9
(資本の部)						
資本金	84,751	9.0	89,699	10.4	89,699	9.7
資本準備金	16,483	1.8	21,411	2.5	21,411	2.3
利益準備金	20,119	2.1	21,119	2.4	20,609	2.2
その他の剰余金						
任意積立金	51,744		68,377		51,744	
中間(当期)未処分利益	26,026		18,290		33,154	
その他の剰余金合計	77,770	8.3	86,667	10.1	84,898	9.2
その他有価証券評価差額金	112,093	11.9	59,851	7.0	88,876	9.7
自己株式	-	-	(-) 0	(-) 0.0	-	-
資本合計	311,217	33.1	278,748	32.4	305,494	33.1
負債資本合計	938,980	100.0	859,261	100.0	921,650	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	298,034	100.0	286,686	100.0	625,140	100.0
売 上 原 価	237,682	79.7	235,562	82.2	501,980	80.3
売 上 総 利 益	60,351	20.3	51,123	17.8	123,159	19.7
販売費及び一般管理費	42,895	14.4	46,625	16.2	92,040	14.7
営 業 利 益	17,456	5.9	4,497	1.6	31,119	5.0
営業外収益						
受取利息及び割引料	156		98		310	
受 取 配 当 金	16,671		10,615		22,326	
そ の 他 ¹	1,776	18,605	3,107	13,820	8,078	30,716
営業外費用						
支払利息及び割引料	3,516		3,177		7,009	
そ の 他	3,072	6,588	2,006	5,184	8,025	15,035
経 常 利 益	29,472	9.9	13,134	4.6	46,799	7.5
特 別 利 益 ²	657	0.2	7,577	2.6	12,974	2.0
特 別 損 失 ³	15,449	5.2	15,718	5.5	29,623	4.7
税引前中間(当期)純利益	14,679	4.9	4,993	1.7	30,150	4.8
法人税、住民税 及び事業税	750		1,200		10,400	
法人税等調整額	(-) 1,169	(-) 419	(-) 3,581	(-) 2,381	(-) 7,872	2,528
中間(当期)純利益	15,098	5.1	7,374	2.5	27,622	4.4
前期繰越利益	10,927		10,915		10,927	
中間配当額	-		-		4,905	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		490	
中間(当期)未処分利益	26,026		18,290		33,154	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前 中 間 会 計 期 間 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 13 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 低価法：後入先出法</p> <p>(2)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの ...原価法(移動平均法)</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間 期より金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成11年1月22日))を適用 している。 この変更に伴い、従来と同じ 方法によった場合に比べ、投資 有価証券が186,822百万円、そ の他有価証券評価差額金が 112,093百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...法人税法に規定する減価償却 の基準による定率法、ただし、 機械装置については、法人税法 に規定する減価償却を実施した 後、実質的残存価額まで減価 償却を行っている。</p> <p>無形固定資産 ...法人税法に規定する減価償却 の基準による定額法</p> <p>長期前払費用 ...法人税法に規定する償却方法</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式及び関連会社株式 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法。なお、耐用年数およ び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっている。ただし、機械 装置については、法人税法に規 定する減価償却を実施した 後、実質的残存価額まで減価 償却を行っている。</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、営業権は取得 時の費用として処理し、その他 は法人税法に規定する方法と 同一の耐用年数によっている。</p> <p>長期前払費用 ...定額法。なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式及び関連会社株式 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの ...同 左</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期よ り金融商品に係る会計基準(「金 融商品に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用して いる。 この変更に伴い、従来と同じ 方法によった場合に比べ、投資 有価証券が148,371百万円、そ の他有価証券評価差額金が 88,876百万円増加している。 なお、損益への影響は軽微である。</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同 左</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 ...同 左</p>

前 中 間 会 計 期 間 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 13 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 ...受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、期首における積立不足 10,127 百万円については、当中間期でその全額を償却している。</p> <p>(追加情報) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。 この結果、当中間期は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が 10,127 百万円増加している。</p> <p>定期修繕引当金 ...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同 左</p> <p>賞与引当金 ...従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金 ...同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同 左</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。なお、期首における積立不足 10,127 百万円については当期でその全額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。 この結果、当期は従来と同じ方法によった場合と比べ、特別損失が 10,127 百万円増加している。</p> <p>定期修繕引当金 ...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>

前 中 間 会 計 期 間 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 12 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 13 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 自 平成 12 年 4 月 1 日 (至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務取引 商品先渡取引 アルミニウム地金の 売買取引 3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ... 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 ... 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

<p>前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>「役員退職慰労引当金」については、従来「退職給付引当金」に含めて表示していたが、当中間期から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用したことに伴い、当中間期末から固定負債「引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間期末の「退職給付引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は 1,340 百万円である。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>「賞与引当金」については、従来流動負債「その他」に含めて表示していたが、当中間期から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))を適用したことに伴い、当中間期末から流動負債「引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間期末の流動負債「その他」に含まれている賞与引当金は 8,350 百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却 百万円 累 計 額 693,515	1 有形固定資産減価償却 百万円 累 計 額 707,363	1 有形固定資産減価償却 百万円 累 計 額 697,598
2 (1)(担保資産) 百万円 有形固定資産 14,088 投資有価証券 15,437 計 29,526	2 (1)(担保資産) 百万円 有形固定資産 1,311 投資有価証券 9,234 計 10,545	2 (1)(担保資産) 百万円 有形固定資産 13,387 投資有価証券 12,097 計 25,485
(2)(債務の名称及び金額) 百万円 長期借入金 100 固定負債「その他」 (長期預り金) このうち、有形固定資産 12,711百万円は工場財団抵当に より長期借入金1百万円の担保 に供している。	(2)(債務の名称及び金額) 百万円 長期借入金 2,268 固定負債「その他」 (長期預り金) このうち、有形固定資産 12,046百万円は工場財団抵当に より長期借入金1百万円の担保 に供している。	(2)(債務の名称及び金額) 百万円 長期借入金 4,266 固定負債「その他」 (長期預り金) このうち、有形固定資産 12,046百万円は工場財団抵当に より長期借入金1百万円の担保 に供している。
3 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 定期修繕引当金 1,702	3 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 賞与引当金 7,550 定期修繕引当金 4,306	3 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 定期修繕引当金 3,083
4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 役員退職慰労引当金 1,099 定期修繕引当金 1,600	4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 役員退職慰労引当金 1,298 定期修繕引当金 449	4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 役員退職慰労引当金 1,197 定期修繕引当金 585
偶発債務 1.保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次 のとおり債務保証を行っている。 百万円 日本アサハアルミニウム(株) 15,651 ｽﾏｲﾃ ｸﾞﾙｰﾌﾟ ﾏﾞﾙ ﾉｰﾙ Pte Ltd 11,235 ｼﾞｶﾞ ﾎｰﾙ MMA ﾓｰﾙ Pte Ltd 2,315 新第一塩ビ(株) 1,899 日本アマゾンアルミニウム(株) 1,631 東友ファインケム(株) 1,527 住友別子病院 361 その他 713 計 35,335	偶発債務 1.保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次 のとおり債務保証を行っている。 百万円 日本アサハアルミニウム(株) 15,236 ｽﾏｲﾃ ｸﾞﾙｰﾌﾟ ﾏﾞﾙ ﾉｰﾙ Pte Ltd 10,792 Ltd 3,279 ｼﾞｶﾞ ﾎｰﾙ MMA ﾓｰﾙ Pte Ltd 2,006 従業員(住宅資金) 1,471 新第一塩ビ(株) 1,444 東友ファインケム(株) 1,313 日本アマゾンアルミニウム(株) 2,085 その他 37,630 計	偶発債務 1.保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次 のとおり債務保証を行っている。 百万円 日本アサハアルミニウム(株) 15,615 ｽﾏｲﾃ ｸﾞﾙｰﾌﾟ ﾏﾞﾙ ﾉｰﾙ Pte Ltd 12,035 ｼﾞｶﾞ ﾎｰﾙ MMA ﾓｰﾙ Pte Ltd 2,652 従業員(住宅資金) 2,205 東友ファインケム(株) 1,716 新第一塩ビ(株) 1,685 日本アマゾンアルミニウム(株) 1,500 住友別子病院 361 その他 1,233 計 39,006

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
(注1) 上記のうち自己負担額は33,201百万円である。 (注2) 日本アハルアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。	(注1) 上記のうち自己負担額は35,954百万円である。 日本アハルアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。 (注2)	(注1) 上記のうち自己負担額は37,080百万円である。 (注2) 日本アハルアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。
2. 経営指導念書にかかる偶発債務	2. 経営指導念書にかかる偶発債務	2. 経営指導念書にかかる偶発債務
百万円	百万円	百万円
京葉Iフル(株) 11,541	京葉Iフル(株) 8,611	京葉Iフル(株) 10,053
日本エポリー(株) 2,900	日本エポリー(株) 2,460	日本エポリー(株) 2,680
日本ホリスフル(株) 484	その他 1,000	日本ホリスフル(株) 374
その他 625	計 12,072	その他 738
計 15,551		計 13,845
3. キープウェル・レターにかかる偶発債務	3. キープウェル・レターにかかる偶発債務	3. キープウェル・レターにかかる偶発債務
百万円	百万円	百万円
スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc. 15,100	スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc. 4,500	スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc. 15,100
スミトモケミカル(U.K.)plc 2,000	スミトモケミカル(U.K.)plc 1,000	スミトモケミカル(U.K.)plc 14,217
スミトモケミカル・ダウ・ラント B.V. 29,100	スミトモケミカル・ダウ・ラント B.V. 20,600	スミトモケミカル・ダウ・ラント B.V. 1,000
計	計	計
		30,317
4. 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務は次のとおりである。 平成6年5月31日発行 第1回無担保社債 20,000百万円	4. _____	4. 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務は次のとおりである。 平成6年5月31日発行 第1回無担保社債 20,000百万円
当中間期末日は銀行休業日であったが、中間期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間期末日の満期手形等は、次のとおりである。	当中間期末日は銀行休業日であったが、中間期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間期末日の満期手形等は、次のとおりである。	当期末日は銀行休業日であったが、当期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当期末日の満期手形等は、次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
受取手形 1,517	受取手形 1,186	受取手形 1,372
売掛金 10,552	売掛金 10,316	売掛金 10,056
支払手形 786	支払手形 849	支払手形 846
買掛金 8,518	買掛金 7,800	買掛金 8,517
流動負債「その他」(設備関係未払金) 31		

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 営業外収益の「その他」のうち 重要項目 貸貸収益 1,046 百万円	1 営業外収益の「その他」のうち 重要項目 貸貸収益 1,434 百万円	1 営業外収益の「その他」のうち 重要項目 貸貸収益 2,779 百万円
2 _____	2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券売却益 7,577 百万円	2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券売却益 7,858 百万円 関係会社合併交付金等 5,115 百万円
3 特別損失のうち重要項目 過年度退職給付費用 10,127 百万円 関連事業損失 関係会社株式評価損等 2,483 百万円 貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均) が上昇したことに伴う繰入額 1,672 百万円 固定資産整理損失 1,167 百万円 このうち主なものは機械装置 等の除却損失および撤去費で あり、事業所別内訳は次のとお りである。 愛媛工場 576 百万円 大阪工場 385 千葉工場 111 その他 92	3 特別損失のうち重要項目 営業権償却 10,643 百万円 貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均) が上昇したことに伴う繰入額 2,724 百万円 関連事業損失 関係会社株式評価損 1,925 百万円	3 特別損失のうち重要項目 関連事業損失 関係会社株式評価損等 過年度退職給付費用 10,127 百万円 固定資産整理損失 4,021 百万円 このうち主なものは機械装置 等の除却損失および撤去費や 研究所の移転に伴う設備の臨 時償却等であり、事業所別内訳 は次のとおりである。 愛媛工場 1,173 百万円 大阪工場 1,086 有機合成研究所 1,059 大分工場 396 その他 305 貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均)が 上昇したことに伴う繰入額 2,042 百万円
4 減価償却費 有形固定資産 13,836 百万円 無形固定資産 209 長期前払費用 66	4 減価償却費 有形固定資産 13,811 百万円 無形固定資産 10,964 長期前払費用 402	4 減価償却費 有形固定資産 30,269 百万円 無形固定資産 539 長期前払費用 183

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権 が借主に移転する と認められるもの 以外のファイナン ス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,872</td> <td>763</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,635</td> <td>1,067</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,508</td> <td>1,831</td> <td>1,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,872	763	1,108	その他	1,635	1,067	568	合計	3,508	1,831	1,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,445</td> <td>790</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,044</td> <td>677</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,490</td> <td>1,467</td> <td>1,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,445	790	655	その他	1,044	677	366	合計	2,490	1,467	1,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,554</td> <td>764</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,426</td> <td>952</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,980</td> <td>1,717</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,554	764	790	その他	1,426	952	473	合計	2,980	1,717	1,263
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
	機械装置	1,872	763	1,108																																																											
その他	1,635	1,067	568																																																												
合計	3,508	1,831	1,677																																																												
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
機械装置	1,445	790	655																																																												
その他	1,044	677	366																																																												
合計	2,490	1,467	1,022																																																												
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
機械装置	1,554	764	790																																																												
その他	1,426	952	473																																																												
合計	2,980	1,717	1,263																																																												
2.未経過リース料 中間期末残高相当額	2.未経過リース料 中間期末残高相当額	2.未経過リース料 期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,679</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	889	1年超	790	合計	1,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	576	1年超	476	合計	1,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	717	1年超	577	合計	1,295																																					
	百万円																																																														
1年内	889																																																														
1年超	790																																																														
合計	1,679																																																														
	百万円																																																														
1年内	576																																																														
1年超	476																																																														
合計	1,053																																																														
	百万円																																																														
1年内	717																																																														
1年超	577																																																														
合計	1,295																																																														
3.当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相 当額	3.当中間期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息相 当額	3.当期の支払リース料、減価 償却費相当額及び支払利息 相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	492	減価償却費相当額	456	支払利息相当額	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	316	減価償却費相当額	295	支払利息相当額	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	889	減価償却費相当額	831	支払利息相当額	49																																					
	百万円																																																														
支払リース料	492																																																														
減価償却費相当額	456																																																														
支払利息相当額	27																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	316																																																														
減価償却費相当額	295																																																														
支払利息相当額	16																																																														
	百万円																																																														
支払リース料	889																																																														
減価償却費相当額	831																																																														
支払利息相当額	49																																																														
4.減価償却費相当額の算定 方法	4.減価償却費相当額の算定 方法	4.減価償却費相当額の算定 方法																																																													
リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっている。	同 左	同 左																																																													
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法 によっている。	同 左	同 左																																																													
2.オペレーティング・ リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,747	合計	1,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,666	合計	1,747																																													
	百万円																																																														
1年内	81																																																														
1年超	1,747																																																														
合計	1,829																																																														
	百万円																																																														
1年内	81																																																														
1年超	1,666																																																														
合計	1,747																																																														
		未経過リース料																																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,706	合計	1,788																																																					
	百万円																																																														
1年内	81																																																														
1年超	1,706																																																														
合計	1,788																																																														

(有価証券関係)
前中間会計期間

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,526	6,260	3,734
関連会社株式	10,697	76,424	65,727
合計	13,223	82,685	69,461

当中間会計期間

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,722	6,414	3,692
関連会社株式	10,207	52,980	42,772
合計	12,929	59,394	46,464

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,722	5,529	2,807
関連会社株式	10,207	64,915	54,707
合計	12,929	70,444	57,514

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		ポリオレフィン事業の営業の一部譲渡について 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりである。

(注) 三井住友ポリオレフィン株式会社については、公正取引委員会との事前相談が継続していたため、本年10月1日に予定していた営業開始を延期していたが、12月13日に本件を了承する旨の回答を公正取引委員会から受領した。三井住友ポリオレフィン株式会社の営業開始日については、今後、当社と三井化学株式会社の間で協議の上決定する予定としている。

(2) その他

平成13年11月16日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	4,966百万円
一株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月11日

第 6 . 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------|--|----------------------------|
| (1)発行登録追補書類
及び添付書類 | | 平成13年 6月 1日
近畿財務局長に提出 |
| (2)訂正発行登録書 | | 平成 13年 6月 28日
関東財務局長に提出 |
| (3)有価証券報告書 | 〔事業年度自 平成12年 4月 1日〕
(第120期) 至 平成13年 3月 31日〕 | 平成13年 6月 28日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。